

令和5年度・法令遵守状況の自主点検に関するアンケート回答票

回答期限：令和5年10月31日（火）まで

WEB回答

下記のQRコード又は全ト協HPより回答ください。



FAX回答

全ト協企画部宛てに送付ください。

FAX：03-3354-1094

(留意事項)

- 回答は匿名のため、現況を正確に把握する観点から、率直な回答をお願いします。
- 令和5年度の取引条件、価格交渉等について回答してください。

所属する都道府県トラック協会を記入ください。

トラック協会

1. 取引先事業者との価格転嫁状況の認識

問1 貴社は、発注者の立場において、取引先事業者（発注先）との取引価格について、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の価格転嫁を受け入れていますか。

- 概ね転嫁を受け入れている。（目安：80%~100%）
- 一部転嫁を受け入れている。（目安：40%~79%）
- ほとんど転嫁を受け入れていない。（目安：0%~39%）

問2 貴社は、毎年9月と3月の価格交渉促進月間のタイミングで、取引先事業者（発注先）からの価格交渉・価格転嫁の要請に積極的に応じるようにしていますか。

- はい
- いいえ
- 9月や3月以外のタイミングで、少なくとも年1回、定期的に価格交渉に応じている

問3 貴社は、受注者の立場において、取引先事業者（発注元）との取引価格について、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の価格転嫁ができていますか。

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 概ね転嫁できている。（目安：80%～100%） |
| <input type="checkbox"/> | 一部転嫁できている。（目安：40%～79%） |
| <input type="checkbox"/> | ほとんど転嫁できていない。（目安：0%～39%） |

2. 問題につながるおそれのある行為

問4-1 労務費、原材料費、エネルギーコスト等のコストの上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格の交渉の場において明示的に協議することなく、従来どおりの取引価格に据え置いたことはありますか（価格の交渉の場を設けなかった場合も含みます。）。

- | | |
|--------------------------|-------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 明示的に協議することなく、従来どおりの取引価格で据え置いたことがある。 |
| <input type="checkbox"/> | 明示的に協議することなく、従来どおりの取引価格で据え置いたことはない。 |

問4-2 問4-1において「明示的に協議することなく、従来どおりの取引価格で据え置いたことがある」に該当した場合、その後の状況を回答してください。

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 過去に取引価格を据え置いたことがあるものの、現在、コスト上昇分の取引価格の反映の必要性について明示的に協議している。 |
| <input type="checkbox"/> | 過去に取引価格を据え置いたことがあるものの、現在は取引価格を据え置いていない。 |
| <input type="checkbox"/> | 現在も取引価格を据え置いているが、今後、速やかにコスト上昇分の取引価格への反映の必要性について明示的に協議する予定である。 |
| <input type="checkbox"/> | 現在も取引価格を据え置いているものの、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について明示的に協議する予定はない。 |

問5-1 労務費、原材料費、エネルギーコスト等のコストが上昇したため、貴社が取引価格の引上げを取引先事業者から求められたにもかかわらず、価格転嫁をしない理由を文書や電子メールなどで取引先事業者へ回答することなく、従来どおりの取引価格に据え置いたことはありますか。

- 価格転嫁をしない理由を文書や電子メールなどで取引先事業者へ回答することなく、従来どおりの取引価格で据え置いたことがある。
- 価格転嫁をしない理由を文書や電子メールなどで取引先事業者へ回答することなく、従来どおりの取引価格で据え置いたことはない。

問5-2 問5-1において「価格転嫁をしない理由を文書や電子メールなどで取引先事業者へ回答することなく、従来どおりの取引価格で据え置いたことがある」に該当した場合、その後の状況を回答してください。

- 現在、文書や電子メールなどで理由を回答することとしている。
- 今後、速やかに文書や電子メールなどで理由を回答する予定である。
- 文書や電子メールなどで理由を回答する予定はない。

問6-1 労務費、原材料費、エネルギーコスト等のコストの上昇によって資金繰りが厳しくなったことを理由に、支払期日までに下請代金を支払わなかったことはありますか。

- 支払期日までに下請代金を支払わなかったことがある。
- 支払期日までに下請代金を支払わなかったことはない。

問6-2 問6-1において「支払期日までに下請代金を支払わなかったことがある」に該当した場合、その後の状況を回答してください。

- 現在、支払期日以内に支払っている。
- 支払期日までの支払はできていない。

問7-1 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇によってコストが増加したことを理由に、下請代金を減じて支払ったことはありますか。

下請代金を減じて支払ったことがある。

下請代金を減じて支払ったことはない。

問7-2 問7-1において「下請代金を減じて支払ったことがある」に該当した場合、その後の状況を回答してください。

現在は支払代金を減じていない。

現在もコストが増加しているため、支払代金を減じている。

3. 法遵守に向けた社内管理体制

問8-1 「買いたたき」、「減額」又は「支払遅延」に該当する行為を行わないように、社内において、どのような管理体制を構築していますか（複数回答可）。

独占禁止法・下請法違反の未然防止に関する社内規定・マニュアルを整備している。

独占禁止法・下請法違反の未然防止に関する研修を実施している。

管理体制を構築していない。

問8-2 直近1年間において、適正な価格転嫁の実現など取引適正化に向けて、どのような取組を実施しましたか（複数回答可）。

<input type="checkbox"/>	経営トップが、適正な価格転嫁が行われるよう会社を挙げて対応する方針を社内・取引先に発信した。
<input type="checkbox"/>	調達本部の社員が取引先を訪問し、能動的な交渉を実施した。
<input type="checkbox"/>	取引先との交渉内容を記録し、交渉の進捗状況や結果を見える化した。
<input type="checkbox"/>	経営トップが、独占禁止法・下請法違反の未然防止に関する研修に参加し、取引適正化を重視する姿勢を示した。
<input type="checkbox"/>	社内監査を実施し、改善点を経営トップ・担当役員・担当部署と共有した。
<input type="checkbox"/>	子会社の研修等に本社コンプライアンス担当部署が関与・支援し、グループ全体で取引適正化に取り組んだ。
<input type="checkbox"/>	取引適正化に向けて実施した取組はない。

問9 パートナーシップ構築宣言について、以下のうち、どのような対応をしていますか。

<input type="checkbox"/>	宣言済みであり、取引先に周知済みである。
<input type="checkbox"/>	宣言済みであるが、取引先に周知していない。
<input type="checkbox"/>	宣言していないが、宣言することを検討中である。
<input type="checkbox"/>	宣言しておらず、宣言することも検討していない。
<input type="checkbox"/>	そもそも知らなかった。